

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

1) 満期保有目的の債券

取得価額によっている。なお、取得価額と債券価額との差額について重要性が乏しいため、償却原価法は採用していない。

2) その他の有価証券

時価のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっている。

(2) 貯蔵品の評価基準及び評価方法

棚卸資産については総平均法に基づく原価法を採用しております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

賞与引当金

役職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	130,032,000	2,500,000	0	132,532,000
投資有価証券	599,968,000	15,052,000	47,464,300	567,555,700
敷 金	14,347,000	0	0	14,347,000
小 計	744,347,000	17,552,000	47,464,300	714,434,700
特定資産				
社会福祉活動等				
助成事業資産	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
退職給付引当資産	45,333,373	3,475,320	0	48,808,693
小 計	46,333,373	4,475,320	1,000,000	49,808,693
合 計	790,680,373	22,027,320	48,464,300	764,243,693

(注1)基本財産の投資有価証券の当期増加額は、基本財産評価益 15,052,000 円 である。

(注2)基本財産の投資有価証券の当期減少額には、基本財産償還差損 44,964,300 円 が含まれている。

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	132,532,000	132,532,000	0	0
投資有価証券	567,555,700	567,555,700	0	0
敷 金	14,347,000	14,347,000	0	0
小 計	714,434,700	714,434,700	0	0
特定資産				
社会福祉活動等				
助成事業資産	1,000,000	1,000,000	0	0
退職給付引当資産	48,808,693	0	0	48,808,693
小 計	49,808,693	1,000,000	-	48,808,693
合 計	764,243,693	715,434,700	0	48,808,693

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	3,402,000	567,000	2,835,000
什器備品	4,096,151	2,168,074	1,928,077
ソフトウェア	656,640	295,488	361,152
合 計	8,154,791	3,030,562	5,124,229

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
基本財産			
第318回利付国債	100,000,000	100,513,800	513,800
第148回利付国債	300,000,000	348,852,300	48,852,300
福岡平成19年度7回公債	17,500,000	18,075,750	575,750
JPMorgan E B債	80,000,000	62,216,000	17,784,000
日本郵政株	70,055,700	70,055,700	0
合 計	567,555,700	599,713,550	32,157,850

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減価額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減価額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交 付 者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金 福祉機器等開発普及事業	厚生労働省	0	7,922,000	7,922,000	0	-
補助金 障害者自立支援機器等 開発促進事業	厚生労働省	0	35,000,000	35,000,000	0	-
補助金 障害者総合福祉推進事業	厚生労働省	0	8,000,000	8,000,000	0	-
補助金 感染防止対策の徹底による 国家試験実施補助金	厚生労働省	0	2,040,000	2,040,000	0	-
委託費 福祉用具・介護ロボット 実用化支援事業	厚生労働省	0	54,230,000	54,230,000	0	-
委託費 福祉用具貸与価格適正化 推進事業	厚生労働省	0	17,800,000	17,800,000	0	-
助成金 社会福祉活動等助成事業	全国生活協同 組合連合会	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	指定正味財産
助成金 社会福祉活動等助成事業	中央共同 募金会	0	3,000,000	3,000,000	0	-
合 計		1,000,000	128,992,000	126,992,000	1,000,000	

当期末残高は、社会福祉活動等助成事業の令和3年度助成金の一部である。

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
令和2年度社会福祉活動等助成事業 事業費の振替	1,000,000
合 計	1,000,000